

# 弘大2期連続「最高」

## 健康研究COI着々

### 文科省プロジェクト評価

短命県返上や世界に通用する健康増進モデルの構築に向け、弘前大学を拠点に行われている文部科学省の研究開発プロジェクト「弘前大学COI」が、実施機関による第2回中間評価で、最高ランクの中でも特に高い「S+（プラス）」の評価を得たことが22日、分かった。2016年の第1回中間評価でも「S」を獲得し、健康・医療をテーマにした全国7拠点の中で唯一2期連続で最高評価を受けた。ビッグデータ解析により認知症などの発症を予測する仕組みの構築や、新しい健診モデルの事業化などに向けた取り組みが認められた。



弘前市岩木地区の大規模健診。歩行分析システムなど弘大COI参画企業の技術も投入されている＝2018年5月

評価はS、A、Dの5段階で3年ごとに行われる。弘大によると、昨年7月に専門家による現地調査が行われ、今年22日までに実施機関である科学技術振興機構から結果が出たという。

弘大COIは、弘大が05年から弘前市岩木地区で行っている大規模健診で得られたビッグデータを活用

し、認知症や生活習慣病などの予兆を見つけ、予防法を開発する取り組み。地元企業のほか、ヘルスケアや食品分野の大手企業など40社以上が参画している。研究の核となるビッグデータは、個人の健康状態から生活習慣、家族構成などまで網羅。14年間で延べ2万人以上のデータが集ま

に向けた動きも順調で、今後より大規模な実証事業を計画している。今回の評価では、産学官民を挙げた取り組みにより、本県の平均寿命や健康寿命が実際に顕著に伸びていることも認められた。弘大COI研究推進機構の村下公一教授は「短命県返上や世界の健康づくりに向けた研究開発にお墨付きをいただいた。自信を持って進めていく」と話した。

COI  
「Center of Innovation（センター・イノベーション）」の略。10年後の社会を見据え、文部科学省が2013年にスタートさせた国家的プロジェクト。挑戦的で実用化への期待が大きい研究テーマに対し、最長0年、年間最大10億円程度の研究開発費を集約的に支援する。弘大や東京大、京都大など全国18拠点が採択されている。各拠点で大学や企業などが一体となって健康・医療や文化、情報通信技術などの研究に取り組んでいる。

り、多くの情報を長期間にわたって蓄積した世界に類のないものとなっている。東京大や京都大などの研究者と連携してデータを解析し、現時点では認知症など20疾患の予測因子が明らかになりつつあるという。健康診断の結果を基に健康教育を行う新たな健診モデル「啓発型健診」の事業化